

日経平均9000円割れも米消費者マインドは先行きの改善を示唆

2012年9月26日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 藤代 宏一

TEL 03-5221-4523

15:17 現在

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均株価	8906.70 円	▲184.84 円
TOPIX	742.54 pt	▲15.12 pt
NYダウ	13,457.55 ^{ドル}	▲101.37 ^{ドル}
DAX (独)	7,425.11 ^{ドル}	▲11.95 ^{ドル}
FT100 (英)	5,859.71 pt	▲20.87 pt
CAC (仏)	3,513.81 pt	▲16.59 pt
上海総合※	2,006.39 pt	▲22.908 pt

<外国為替>※

ドル円	77.71 円	▲0.09 円
ユーロ円	99.96 円	▲0.39 円
ドルユーロ	1.2863 ^{ドル}	▲0.0036 ^{ドル}

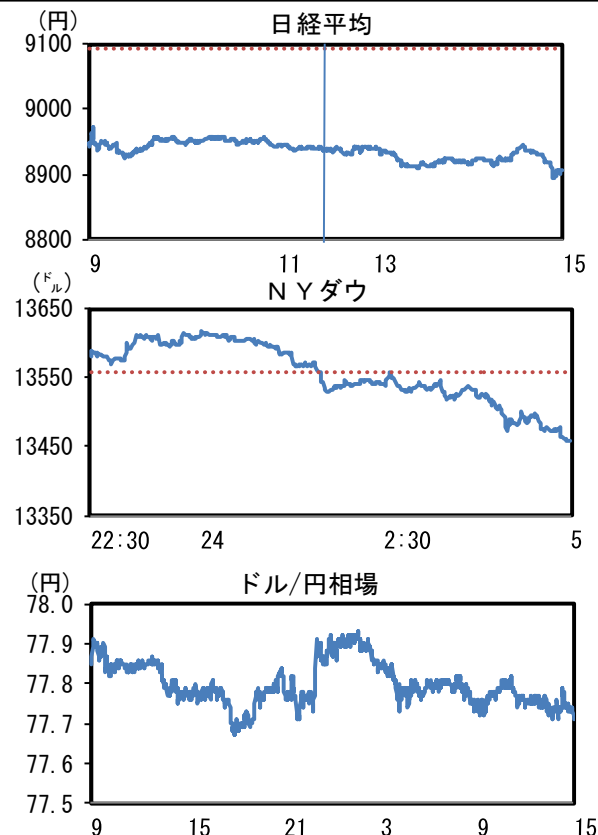
<長期金利>

日本※	0.780 %	▲0.010 %
アメリカ	1.666 %	▲0.043 %
イギリス	1.819 %	▲0.005 %
ドイツ	1.584 %	▲0.025 %
フランス	2.281 %	▲0.017 %
イタリア	5.100 %	▲0.050 %
スペイン	5.747 %	▲0.061 %
オーストラリア	3.159 %	▲0.071 %

<商品>

NY原油	91.37 ^{ドル}	▲0.56 ^{ドル}
NY金	1763.90 ^{ドル}	▲1.70 ^{ドル}

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。



【海外株式市場】

25日の米国株式市場、NYダウは続落。前週末比▲101.37^{ドル}の13457.55^{ドル}で取引を終了。午前中は米経済指標が市場予想を上回る良好な内容だった事が好感され高く推移していたが、午後フィラデルフィア連銀のプロッサー総裁（2014年まで投票権無し）がQE3の効果に懐疑的な見解を示したことから利益確定売りが膨らんだ。米経済指標は、ケース・シラー住宅価格指数（20都市）とコンファレンスボード消費者信頼感指数が公表された。ケース・シラー住宅価格指数は前年比+1.2%と市場予想の同+1.1%を上回り、住宅価格の持ち直しが順調に進展していることを再確認させる内容だった。消費者信頼感指数は70.3と市場予想の63.1を大幅に上回り、直近では2012年2月に次ぐ高水準となった。ヘッドラインの数値以上にポジティブなのが「先行き見通し」だ。9月は83.7と8月の71.1から大幅な回復を示している。QE3発動前後の株高を反映したものと思われ、持続性については不明確だが、マインドが改善した事実については素直に好感すべきだろう。一方で、フィラデルフィア連銀のプロッサー総裁が、「QE3は長期的にはインフレリスクを高める」「経済成長や雇用の改善に繋がらない」との意見を述べた事が売りを誘った。もともと、タカ派で知られる同氏の発言を市場が新規の材料として捉えた可能性は低い。高値警戒感が燦る中で格好の利益確定売り材料になったとの見方が正しいだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】

25日の外国為替相場では、ドルがユーロに対して買われる展開となった。株式市場の下落を受けリスクオフモードが強まる中、相対的に安全資産とされるドルの需要が高まった。ドル円相場は、米長期金利が低下したことから日米金利差縮小が意識され、円が買われた。もともと、77円台半ば付近では政府・日銀が介入に踏み切るとの思惑も強く、一段の円高は回避されている。米長期金利は、米経済指標が市場予想を上回ったことから上昇する場面もみられたが、株式市場が下落する中でリスク回避の動きが強まり低下に転じた。

【国内株式市場】

26日の東京株式市場、日経平均株価は大幅反落。前日比▲184.84円の8906.70円で取引を終了。配当の権利落ち（約74円）に加えて米国株式市場が軟調に推移したこと等から大幅下落して寄付いた。為替は対ドルでは77円台が定着、対ユーロでは100円を割込む水準まで円高が進行しており、これらも重石となった。足もとの為替（対ドル、ユーロ）は日米欧の金融緩和以前の水準まで円高が進行しており、輸出企業を中心に業績悪化懸念が広がっている。日米欧の金融緩和を好感する買いが一巡し、足もとの円高を懸念する投資家が増加していると推察される。業種別では、空運業、卸売業、証券、電気機器株等を中心に32業種が下落。上昇は小売業のみとなった。なお、自民党総裁選の開票直後の株式相場の反応は限定的だった。

【注目点】

リーマンショックから約4年が経過し、ようやくその根源となった米住宅市場が明確に底打ちした。住宅市場のトレンドは、株式等のリスク性資産とは異なりそのサイクルが長い、そのためトレンド変化そのものが重要な意味を持つ。中古住宅販売件数と新築住宅販売件数がそれぞれ増加基調にある中、住宅着工件数も同様に増加、更に2012年入り後は住宅価格の持ち直しも明確化した。前日発表されたケース・シラー住宅価格指数（20都市）は前年比で2ヶ月連続の上昇、季節調整済前月比では6ヶ月連続の上昇となった。地域別にみても20都市中18都市で増加に転じており、地域の広がりも確認できた（季節調整済）。

個人消費に視点を移すと、住宅価格の持ち直しが長期に亘りサポート要因になると考えられる他、足もとでは株高を映じて消費者マインドが改善、更に原油価格の下落を主因としたガソリン価格下落という支援材料が浮上してきた。個人消費の決定要因として最も大きな影響を与える雇用・所得環境の改善は依然として鈍い動きになっているが、足もとで個人消費の先行きに明るいサインが出始めていることは軽視すべきではないだろう。個人消費に僅かばかり明るい兆しが出てきたが、企業部門でもサーベイ指標で「先行き」が上向きに転じるなど改善を示唆する動きがある。来週発表のISMで「新規受注」が上向く等の追加材料が出れば、日米株式市場が先行き期待感を織り込む展開が期待できよう。

【NYダウ・日経平均株価予想レンジ（5営業日以内）】

NYダウ 13250~13650^{ドル}

日経平均株価 8700~9200円

